



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
 コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

(氏名) 藤井 政志
 (氏名) たき澤 諭
 配当支払開始予定日

TEL 03-3283-5041
 2021年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	335,881	26.0	30,038	109.0	38,759	134.3	28,188	97.7
2021年3月期第2四半期	266,637	△12.1	14,370	△10.4	16,541	41.5	14,255	75.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 34,084百万円 (107.1%) 2021年3月期第2四半期 16,454百万円 (207.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	135.50	—
2021年3月期第2四半期	68.54	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、対前年同四半期増減率は記載していませんでしたが、影響が軽微であることから、当第2四半期から対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	867,275	609,258	63.3
2021年3月期	836,364	581,411	62.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 549,227百万円 2021年3月期 524,264百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期中間配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	15.8	53,000	19.1	68,000	35.4	50,000	38.6	240.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第1四半期決算短信では、対前期増減率は記載していませんでしたが、影響が軽微であることから、当第2四半期から対前期増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	225,739,199 株	2021年3月期	225,739,199 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	17,692,816 株	2021年3月期	17,726,057 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	208,026,863 株	2021年3月期2Q	207,994,735 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、2021年11月9日(火)に証券アナリスト・機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。四半期決算説明会にて使用する四半期決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
3. その他	13
2022年3月期第2四半期決算概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、2022年3月期第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、対前年同四半期増減額及び前年同期比（%）を記載しておりませんでした。影響が軽微であることから、当第2四半期から対前年同四半期増減額及び前年同期比（%）を記載して説明しております。

詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及などによる持ち直しの動きが広がりつつあるものの、半導体不足による生産活動への影響や、原燃料価格の高騰なども懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの影響を受けた自動車分野等の需要が回復したほか、半導体向け製品の需要も市場拡大に伴って堅調に推移しました。原燃料価格が上昇するなか、メタノール、ポリカーボネート等の汎用製品の市況も上昇しました。

なお、当社グループは、2021年度よりスタートした新中期経営計画「Grow UP 2023」のもと、「環境変化に強い収益構造への転換」を目指し、「競争優位（“差異化”）事業の更なる強化」、「新規事業の創出と育成の加速」、「不採算事業の見直し・再構築」の施策による事業ポートフォリオ改革を推進してまいります。

当社グループの売上高は、メタノール等の市況上昇や、全般的な販売数量の回復などにより、増収となりました。営業利益は、原燃料価格の上昇や、光学樹脂ポリマーの販売数量減少などの減益要因があったものの、新型コロナウイルスで影響を受けた製品の需要回復や、汎用製品の市況上昇などにより、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、エンジニアリングプラスチック関連会社および海外メタノール生産会社に係る持分法利益が増加したことなどから、増益となりました。

以上の結果、売上高3,358億円（前年同期比692億円増（26.0%増））、営業利益300億円（前年同期比156億円増（109.0%増））、持分法利益69億円（前年同期比52億円増（306.1%増））、経常利益387億円（前年同期比222億円増（134.3%増））、親会社株主に帰属する四半期純利益281億円（前年同期比139億円増（97.7%増））となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

〔基礎化学品〕

メタノールは、市況が前年同期に比べ大幅に上昇したことなどから、増収増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、原料価格の上昇があったものの、ネオペンチルグリコールの市況上昇などにより、増収増益となりました。

ハイパフォーマンスプロダクツ※1は、メタキシレンジアミン(MXDA)の需要が新型コロナウイルスの影響を受けた前年同期から回復したことに加え、一部顧客の在庫積み増しもあり、増収増益となりました。

※1 MXDA、MXナイロン、芳香族アルデヒド等、旧特殊芳香族化学品の製品群

キシレン分離/誘導品※2は、高純度イソフタル酸(PIA)の市況が上昇したことなどにより、増収増益となりました。

※2 メタキシレン、PIA等、旧汎用芳香族化学品の製品群

発泡プラスチック事業は、原燃料価格の上昇があったものの、自動車向け材料等の販売数量が回復したことなどから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高1,982億円（前年同期比555億円増（39.0%増））、営業利益158億円（前年同期比155億円増（4,698.4%増））、経常利益191億円（前年同期比176億円増（1,242.2%増））となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体向け薬液の販売数量が増加したことなどから、前年同期を上回る損益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、原燃料価格が上昇したものの、自動車分野を中心に販売数量が回復したことに加え、販売価格の上昇もあり、増収増益となりました。

光学材料は、足元の需要は回復基調にあるものの、昨年末から顕在化した顧客の在庫調整局面の長期化などにより、光学樹脂ポリマーの販売数量が減少したことなどから、大幅な減収減益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、PC関連機器や家電など幅広い分野で使用される汎用材料の販売数量が増加したことに加え、メモリーや5Gスマートフォン向けも堅調に推移したことなどから、増収増益となりました。

「エーゼレス®」等の脱酸素剤は、国内食品向けの回復等により、新型コロナウイルスの影響を受けた前年同期を上回る損益となりました。

以上の結果、売上高1,375億円（前年同期比137億円増（11.1%増））、営業利益159億円（前年同期比6億円増（4.0%増））、経常利益207億円（前年同期比48億円増（30.4%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は1億円（前年同期比0億円減（33.1%減））、営業利益は0億円（前年同期比5億円改善）、経常利益は0億円（前年同期比4億円改善）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて309億円増加の8,672億円となりました。

流動資産は、121億円増加の4,143億円となりました。増加の要因は、商品及び製品の増加などです。

固定資産は、187億円増加の4,529億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などです。

負債は、30億円増加の2,580億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより9億円増加しました。固定負債は、退職給付に係る負債の増加などにより21億円増加しました。

純資産は、278億円増加の6,092億円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加などです。

この結果、自己資本比率は63.3%となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比で291億円減少し、709億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で95億円収入が減少し、234億円の収入となりました。減少の要因は、売上債権の増加などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で145億円支出が増加し、310億円の支出となりました。増加の要因は、固定資産の取得による支出の増加などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で304億円支出が増加し、156億円の支出となりました。増加の要因は、社債の発行による収入の減少などです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年8月6日に公表しました2022年3月期の連結業績予想などを修正しておりますので、本日公表の「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,785	88,411
受取手形及び売掛金	159,018	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	164,566
有価証券	269	67
商品及び製品	63,887	72,551
仕掛品	13,242	20,298
原材料及び貯蔵品	44,145	51,317
その他	20,209	18,315
貸倒引当金	△416	△1,209
流動資産合計	402,141	414,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,274	95,008
機械装置及び運搬具(純額)	81,113	82,267
その他(純額)	76,543	81,765
有形固定資産合計	249,931	259,041
無形固定資産		
のれん	4,914	5,019
その他	5,584	5,868
無形固定資産合計	10,499	10,888
投資その他の資産		
投資有価証券	158,718	167,660
その他	15,619	15,921
貸倒引当金	△545	△555
投資その他の資産合計	173,792	183,026
固定資産合計	434,223	452,956
資産合計	836,364	867,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,308	88,932
短期借入金	40,087	32,948
未払法人税等	5,809	7,404
引当金	6,373	6,574
その他	40,368	33,046
流動負債合計	167,947	168,906
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,202	36,246
引当金	1,517	1,724
退職給付に係る負債	7,150	7,785
資産除去債務	5,113	5,134
その他	17,022	18,220
固定負債合計	87,006	89,111
負債合計	254,953	258,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,301	34,339
利益剰余金	459,790	481,737
自己株式	△21,562	△21,524
株主資本合計	514,499	536,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,419	15,078
繰延ヘッジ損益	△618	△765
為替換算調整勘定	△3,542	△914
退職給付に係る調整累計額	△494	△694
その他の包括利益累計額合計	9,765	12,703
非支配株主持分	57,146	60,030
純資産合計	581,411	609,258
負債純資産合計	836,364	867,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	266,637	335,881
売上原価	206,378	254,226
売上総利益	60,258	81,655
販売費及び一般管理費	45,888	51,616
営業利益	14,370	30,038
営業外収益		
受取利息	177	160
受取配当金	1,843	2,118
持分法による投資利益	1,702	6,912
その他	1,554	2,049
営業外収益合計	5,277	11,242
営業外費用		
支払利息	389	461
出向者労務費差額負担	751	709
その他	1,964	1,350
営業外費用合計	3,105	2,521
経常利益	16,541	38,759
特別利益		
段階取得に係る差益	—	796
受取保険金	—	744
投資有価証券売却益	1,279	622
固定資産売却益	257	—
特別利益合計	1,536	2,162
特別損失		
減損損失	—	1,300
貸倒引当金繰入額	—	760
関係会社事業損失引当金繰入額	—	297
火災による損失	—	129
損害補償損失	308	—
特別損失合計	308	2,487
税金等調整前四半期純利益	17,770	38,434
法人税等	2,347	8,075
四半期純利益	15,423	30,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,167	2,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,255	28,188

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	15,423	30,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,407	638
繰延ヘッジ損益	△5	16
為替換算調整勘定	△742	2,394
退職給付に係る調整額	150	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	△779	806
その他の包括利益合計	1,030	3,724
四半期包括利益	16,454	34,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,935	31,153
非支配株主に係る四半期包括利益	518	2,930

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,770	38,434
減価償却費	15,164	15,810
固定資産処分損益(△は益)	165	296
のれん償却額	186	194
持分法による投資損益(△は益)	△1,702	△6,912
減損損失	—	1,300
受取保険金	△9	△744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△505	758
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	371	229
受取利息及び受取配当金	△2,020	△2,279
支払利息	389	461
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,279	△623
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	229	144
売上債権の増減額(△は増加)	20,173	△1,053
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,150	△20,588
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,907	9,435
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,187	1,267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△220	12
その他	△399	△10,018
小計	36,067	26,124
利息及び配当金の受取額	2,003	2,262
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,152	1,736
利息の支払額	△384	△439
法人税等の支払額	△6,773	△6,948
保険金の受取額	9	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,075	23,479

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,334	△22,740
固定資産の売却による収入	766	381
投資有価証券の取得による支出	△2,405	△474
投資有価証券の売却による収入	2,171	1,376
貸付けによる支出	△2,175	△465
貸付金の回収による収入	223	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,668
その他	208	△6,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,546	△31,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	556	△2,517
長期借入れによる収入	5,797	3,085
長期借入金の返済による支出	△2,869	△7,216
社債の発行による収入	20,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△7,279	△7,280
非支配株主への配当金の支払額	△1,058	△1,429
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100	—
その他	△239	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,805	△15,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,280	1,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,053	△21,654
現金及び現金同等物の期首残高	70,043	91,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,097	70,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引について、従来は支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しない方法に変更しております。

また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,130百万円、売上原価は17,069百万円、販売費及び一般管理費は37百万円それぞれ減少し、営業利益は24百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は50百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	142,637	123,806	192	—	266,637
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,194	262	19	△4,476	—
計	146,832	124,069	211	△4,476	266,637
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	1,424	15,915	△401	△396	16,541

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△396百万円は、セグメント間取引消去70百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△466百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	198,204	137,547	128	0	335,881
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,696	48	8	△2,753	—
計	200,901	137,596	137	△2,753	335,881
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	19,114	20,760	65	△1,181	38,759

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,181百万円は、セグメント間取引消去△46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,135百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能化学品事業部門」において105百万円、「その他の事業」において1,194百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「基礎化学品事業部門」において、(株)J-ケミカルの株式を取得し連結子会社化したことにより、292百万円のがれんが発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「その他の事業」に含まれていたエネルギー等に関連する事業を「基礎化学品事業部門」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「基礎化学品事業部門」の外部顧客への売上高が7,015百万円減少、セグメント利益が7百万円増加し、「機能化学品事業部門」の外部顧客への売上高が10,112百万円減少、セグメント利益が5百万円減少し、「その他の事業」の外部顧客への売上高が3百万円減少し、「調整額」のセグメント損失が15百万円増加しております。

3. その他

2022年3月期 第2四半期決算概要

①連結経営成績

(単位:億円)

	2021年3月期 第2四半期※	2022年3月期 第2四半期	増減額	2021年3月期 通期実績※	2022年3月期 通期予想
売上高	2,666	3,358	692	5,957	6,900
基礎化学品	1,468	2,009	540	3,378	4,114
機能化学品	1,240	1,375	135	2,678	2,844
その他の事業及び調整額	△ 42	△ 26	16	△ 99	△ 58
営業利益	143	300	156	445	530
基礎化学品	3	158	155	128	247
機能化学品	153	159	6	348	320
その他の事業及び調整額	△ 13	△ 18	△ 5	△ 31	△ 37
営業外損益	21	87	65	57	150
経常利益	165	387	222	502	680
基礎化学品	14	191	176	142	322
機能化学品	159	207	48	375	386
その他の事業及び調整額	△ 7	△ 11	△ 3	△ 15	△ 29
特別損益	12	△ 3	△ 15	△ 12	△ 20
税金等調整前当期(四半期)純利益	177	384	206	489	660
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	142	281	139	360	500
1株当たり当期(四半期)純利益	68.54円	135.50円	66.96円	173.41円	240.34円

2022年3月期 第2四半期 連結範囲 連結子会社 70社 持分法適用会社 15社

【ご参考：主要製品群(旧セグメント)別】

	2021年3月期 第2四半期※	2022年3月期 第2四半期	増減額	2021年3月期 通期実績※	2022年3月期 通期予想
売上高	2,666	3,358	692	5,957	6,900
天然ガス系化学品事業	654	1,049	394	1,585	2,160
芳香族化学品事業	849	976	126	1,834	1,985
機能化学品事業	964	1,023	58	2,074	2,128
特殊機能材事業	293	353	60	623	717
その他の事業及び調整額	△ 96	△ 43	52	△ 160	△ 91
営業利益	143	300	156	445	530
天然ガス系化学品事業	△ 35	54	89	9	82
芳香族化学品事業	38	104	65	117	164
機能化学品事業	103	78	△ 24	228	173
特殊機能材事業	49	80	30	119	146
その他の事業及び調整額	△ 13	△ 17	△ 4	△ 30	△ 37
営業外損益	21	87	65	57	150
経常利益	165	387	222	502	680
天然ガス系化学品事業	△ 23	85	109	26	161
芳香族化学品事業	37	105	67	116	161
機能化学品事業	107	120	13	255	234
特殊機能材事業	51	86	34	119	151
その他の事業及び調整額	△ 8	△ 10	△ 2	△ 15	△ 29

主要製品群(旧セグメント)別の内訳は、便宜的に過去のセグメントに準じて算出した参考値となります。

※ 2022年3月期より、一部製品のセグメント変更を行っております。前年度のセグメント情報についても変更後の区分方法により作成しております。

②営業外損益項目及び特別損益項目

営業外損益項目

(単位:億円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想
持分法による投資損益	17	69	52	51	163
金融収支	16	18	1	19	
為替差損益	△ 0	1	2	8	△ 13
その他	△ 10	△ 2	8	△ 22	
営業外損益合計	21	87	65	57	150

特別損益項目

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想
段階取得に係る差益	—	7	7	—	
受取保険金	—	7	7	—	
投資有価証券売却益	12	6	△ 6	18	
固定資産売却益	2	—	△ 2	2	
受取補償金	—	—	—	1	
補助金収入	—	—	—	1	
減損損失	—	△ 13	△ 13	△ 16	
貸倒引当金繰入額	—	△ 7	△ 7	—	
関係会社事業損失引当金繰入額	—	△ 2	△ 2	—	
火災による損失	—	△ 1	△ 1	—	
損害補償損失	△ 3	—	3	△ 3	
子会社における送金詐欺損失	—	—	—	△ 9	
事業撤退損	—	—	—	△ 2	
子会社整理損	—	—	—	△ 2	
投資有価証券評価損	—	—	—	△ 1	
特別損益合計	12	△ 3	△ 15	△ 12	△ 20

③連結財政状態

(単位:億円)

	2021年3月期末	2022年3月期 第2四半期末	増減額
流動資産	4,021	4,143	121
有形・無形固定資産	2,604	2,699	94
投資その他の資産	1,737	1,830	92
資産合計	8,363	8,672	309
有利子負債	984	913	△ 71
その他負債	1,564	1,666	102
負債合計	2,549	2,580	30
株主資本	5,144	5,365	220
その他の包括利益累計額	97	127	29
非支配株主持分	571	600	28
純資産合計	5,814	6,092	278
負債純資産合計	8,363	8,672	309

④連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	234	△ 95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165	△ 310	△ 145
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	△ 156	△ 304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	16	28
現金及び現金同等物の増減額	300	△ 216	△ 517
現金及び現金同等物の期首残高	700	910	210
連結子会社増加に伴う現金増加高	-	15	15
現金及び現金同等物の期末残高	1,000	709	△ 291

⑤各種指標推移(連結)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想
設備投資額(億円)	309	392	423	402	670
(うち第2四半期累計)	139	186	224	158	220
減価償却費(億円)	270	274	295	306	320
(うち第2四半期累計)	131	135	144	151	158
研究開発費(億円)	189	186	196	199	215
(うち第2四半期累計)	95	91	94	98	101
期末人員数(人)	8,009	8,276	8,954	8,998	10,122
ROA(総資産経常利益率)	10.6%	8.7%	3.9%	6.2%	8.0%
ROE(自己資本利益率)	13.6%	11.3%	4.3%	7.1%	9.4%
ROIC(投下資本利益率)※1	13.2%	10.9%	4.9%	7.7%	9.8%
1株当たり配当金	59.0円	70.0円	70.0円	70.0円	80.0円※2
(うち第2四半期末)	24.0円	35.0円	35.0円	35.0円	45.0円※2

※1 ROIC(投下資本利益率) = 経常利益/投下資本

※2 記念配当10.0円を含む

⑥為替・市況前提

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	実績		実績		実績		実績		実績	予想
	上期	下期								
平均為替レート(JPY/US\$)	111	111	110	112	109	109	107	105	110	113
平均為替レート(JPY/EUR)	126	133	130	127	121	120	121	126	131	130
原油価格(Dubai) (US\$/BBL)	50	62	73	65	64	56	37	52	69	85
メタノール(US\$/MT) (アジアスポット平均価格)	296	381	408	335	277	245	194	319	370	400
原料キシレン (US\$/MT)	650	725	845	730	705	640	420	560	780	870
ビスフェノールA ※ (US\$/MT)	1,100 ~1,300	1,200 ~1,700	1,600 ~1,900	1,200 ~1,800	1,000 ~1,450	1,050 ~1,350	900 ~1,450	1,400 ~3,300	2,750 ~3,700	1,700 ~3,200
ポリカーボネート ※ (US\$/MT)	2,500 ~2,900	2,900 ~3,900	2,700 ~3,800	2,100 ~2,800	1,900 ~2,250	1,650 ~2,000	1,500 ~2,150	2,100 ~4,000	3,100 ~4,050	2,200 ~4,000

※ 期間中の最小値および最大値を表記しております。